

東京インナーエリアにおける地域社会の多元性

—— パーソナルネットワークからのアプローチ ——

1. 問題の設定
2. インナーエリアの研究視角
3. 社会層の構造的差異
4. 社会層と地域社会の多元性
5. 結論

野 沢 慎 司*
高 橋 勇 悦**

要 約

歴史的に中小商工自営業層が集積を見せた東京インナーエリア地域は、社会変動の中で多様な社会層によって構成される傾向を強めている。このような変動の文脈の中で、各社会層は地域への関わりという点でどのような差異を内包させているか。それを、自営業層、ホワイトカラー層、非ホワイトカラー勤め人層、無職層の各層のパーソナルネットワークの内容、形成のパターンに特に焦点を据えて検討する。各層は、職場の社会関係の重要性、社会関係の空間的・領域的拡がり、ライフスタイル（職業生活や家庭生活の意味づけ）の面で、明確に異なった社会的世界を構成していることが示される。われわれの得た知見は、インナーエリアの地域変動を、こうした多元的社会構成の中での居住地域への意味づけの競合として理解し、地縁的一元性の変容（地域解放化）として捉えることの妥当性を示唆している。

1. 問題の設定

1. 1 都市人のパーソナルネットワーク

都市居住者の形成する第一次の社会関係の特徴はどのようなものであるか。この都市社会学の基本的な問いかけをめぐって、様々な角度から議論が繰り広げられてきた。ウェルマンら（Wellman and Leighton, 1979; Wellman, 1979）は、社会のマクロなレベルでのシステムの分化が、ミクロのレベルでの第一次関係の組織・内容にどのような影

響を与えているかを問う「コミュニティ・クエスチョン」に対する応答の系譜を3つに整理している。ワース（Wirth, 1938）に代表される「コミュニティ喪失論」とそれへの反証を提示した「コミュニティ健在論」¹⁾、および両者を分析的に対置させることによって発展してきた「コミュニティ解放論」である。

比較的新しく登場した第3の都市社会関係論（「コミュニティ解放論」）の系譜は、現代社会が、(1)居住地の移動性の高さ、(2)住居・職場・親族の空間的分離、(3)都市（あるいは国家）レベルでの

*静岡大学人文学部講師

**東京都立大学都市研究センター教授

人口規模・密度・多様性の増大および人々の交流する諸施設の広がり、(4)交通・通信の技術の発達・普及による空間的距離に対するコストの軽減などの諸条件をもたらしめていることに注目する。そして個人の形成する第一次的紐帯は、緩やかに編まれ、空間的に分散した形態を示し、複数の部分に分離した構造をもっており、密に編まれた一元的連帯性の中に埋め込まれているわけではないと主張する。つまり、第一次的関係は、相互の結合度の低い、複数の社会的ネットワークという形態で成立していることになる (Wellman, 1979: 1206 f)。そこでの主要な論点のひとつは、パーソナルなコミュニティの地域性 (locality) からの解放という点にあった²⁾。

コミュニティ概念を、近隣に代表されるような地域コミュニティ (local community) に限定せず、個人の形成するパーソナルなネットワークとして捉え直す方法論上の視角は、物理的的近接性を基盤とせず、必ずしも緊密な連帯をもたない「地域解放型」のパーソナルコミュニティに住む人々の一次的関係 (親密性、援助行動) の存在をも析出することができるという強みをもっている。しかし、パーソナルネットワークの形態からコミュニティにアプローチする方法が、現実のコミュニティ形態に関する仮説としての「コミュニティ解放論」を導くとは限らない。むしろ、この方法は、現実にあるパーソナルコミュニティの多様性を浮き彫りにし、連帯感が強く、密度の高い、境界の明確な「健在型コミュニティ」、密度が低く、境界が曖昧な「解放型コミュニティ」、および第一次関係の希薄な「喪失型コミュニティ」といった類型に該当するような、社会層の存在基盤を明らかにするための有力な道具立てとなるはずである (Wellman and Leighton, 1979)。その意味で、それは特定の地域の社会的特性や、その構造的変動の重要な一側面を分析する際の有効な手段になりうると考えられる。

1. 2 地域へのアタッチメントとコミットメント

都市人はその第一次的関係を居住地域から一様

に遊離させるわけではもちろんない。社会階層の差異や、居住する都市内下位地域の特性によっても、地域内での第一次関係の形成の程度は異なってくると考えられる³⁾。そのような意味で、個人の社会関係の地域性に差異が生じるとすればその源泉は何か。またそうした個人の地域社会への関わりがその個人の居住生活に与えるインパクトはどのようなものであろうか。それを、東京インナーエリアの一地域の社会的文脈の中で検討するのが本稿の目的である。住居の近接性を越えた社会関係と近接性に支えられた社会関係の双方を視野に含めたパーソナルネットワークの視点に立つことで、変動の中に置かれている大都市東京のインナーエリアの住民にとって、生活の場としての「地域」がもつ意味にアプローチすることができるだろう。

基本的に「コミュニティ解放論」の立場に立つフィッシャーらは、パーソナルネットワークの形成要因を一定の制約条件の中での個人の選択の過程として把握する分析アプローチを提示している (Fischer et al., 1977)。それに従えば、個人は自分のもつ社会関係の選択肢の範囲内で、また自分のもつ様々な資源の制約の中で、個々の社会的紐帯から得られる報酬とその維持のためのコストとのバランスによってパーソナルネットワーク全体の構成を変容させていくものと想定される。

「コミュニティ解放」の主張は、この個人のもつ資源の増大、選択肢の増大、関係維持のコストの軽減という条件に支えられているものと理解できるだろう。そして、社会関係形成にとって「場所 (Place)」のもつ意味は、それが「社会生活の輪郭を縁取り、親密さを促進させるということにあるのではなくて、むしろ人々を、他の場所や人々から隔て、そのことによって社会的紐帯を維持するコストを現出させること」にあるとする理解が成り立つ (Fischer and Stueve, 1977: 176)。

しかし、この「選択—制約アプローチ」は同時に居住地という「場所」に深く関わっている一群の人々を探り出すための道具立てでもある。フィッシャーらの研究グループはこのアプローチに基づき、(1)居住地へのアタッチメントが多次元

的な側面から成り立っていること、またそうした諸側面の相互の関連を検討する中で、(2)隣人とのつきあいと地域内の友人関係が居住地へのアタッチメントの感覚にかなり影響を与えること、(3)ライフステージ、社会階層（保有資源の差）、居住年数、居住地の特性といった要因が居住地へのアタッチメントを規定していることを見いだしている（Gerson et al., 1977）。

パーソナルネットワーク形成の場としての一地域内の分析に、この「選択—制約アプローチ」が応用可能であろう。しかし、そのためには考慮しなければならない問題が2つある。

ひとつには、ガーソンらの「居住地アタッチメント」の尺度は、そもそも「アタッチメント」として括ること自体に無理があることである。そして、社会関係の地域性をこうした枠組で捉えられるのと同様の意味で、居住地の選択（地域移動）も行われるということが、事情をやや複雑にしている。彼らはアタッチメントの次元として、(1)教会・学校・職場などのフォーマルな制度体を通しての地域とのつながり、(2)交際活動（近所づきあいや近隣の集団への参加）、(3)地域内の親密な関係（近隣内の親族、友人の存在）、(4)居住地への愛着感（近隣地区への満足度、転出を余儀なくされた場合の不満感）の4つを設定した（Gerson et al., 1977：144）。だがいわゆるアタッチメントは、(4)の意識レベルの愛着感に限定し、それ以外の次元はむしろ現実に形成している何らかの拘束力をもつ関係としてのコミットメントとして理解するほうが妥当であろう。さらに(4)は、現状の近

隣に対する意識（評価）としての狭義のアタッチメントと、将来の地域コミットメントの意志（定住希望、まちづくりへの志向）としてのプロジェクトに分けることができる。そして、後者は狭義のアタッチメントとコミットメントという相互に関連をもつ2つの変数に規定される第3の変数として設定することが可能であろう。

もうひとつの問題は、「選択—制約アプローチ」が、選択する主体としての個人を想定する以上、アタッチメントやコミットメントを根本的に規定してくるような、個人の意識レベルの要因をそれらとは独立に設定する必要があるということである。それは、個人の社会生活に対する価値観ないしは重視する生活の領域という意味での志向性ともいべき変数である。とりあえず、ここではそれを個人のライフスタイル変数と名づけておこう。

時間、財、知識など様々な資源の保有状況は、フィッシャーらのいわゆる「制約」要因を形作っていると考えられるが、具体的には、社会層の違いの中に反映されているものとみなし、こうした制約諸要因が、ライフスタイル、アタッチメント、コミットメント、プロジェクトのそれぞれを規定していると考えことにする。こうして修正を加えた「選択—制約アプローチ」がわれわれの分析枠組であるが、それは図1のように表される。この枠組を基本としながら、一地域内部の社会関係の多様性に焦点を当てる前に、東京インナーエリアの社会構成とその変動の文脈を押さえておく必要がある。

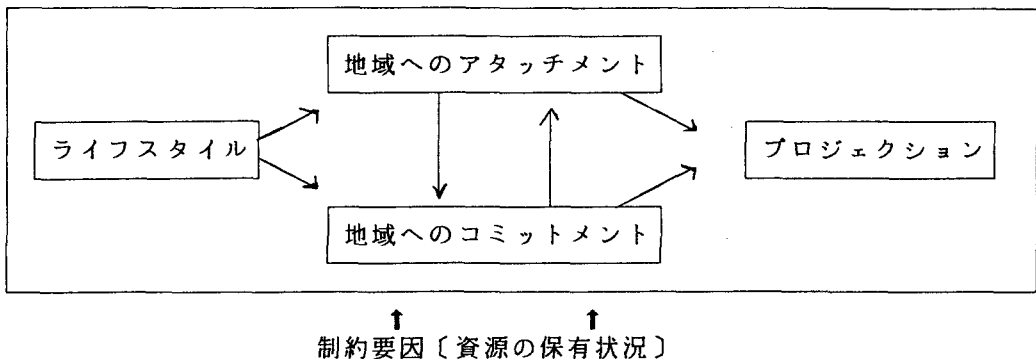


図1 分析枠組

2. インナーエリアの研究視角

2. 1 東京インナーエリアの社会構成と変動の文脈

かつて倉沢進は、東京という巨大都市は2つの異なる宇宙から成立していると述べた。少々長くなるが引用してみよう。

「メトロポリスの社会はホワイトカラーの宇宙と、中小企業群の宇宙とにかなりはっきりと二分されている。……ホワイトカラーは主として東京西郊の住宅地区からいっせいに都心のビジネスセンターへ出勤し、夕刻に都心や副都心の商業・娯楽地区を占領したのち、ふたたび潮のように住宅地区へと戻ってゆく。一方、中小企業群のばあいは主に東京の東部に工場・商店と住宅が混合して密集し、しばしば住居と職場は隣接し、そうでないばあひも通勤距離は……狭い。もちろん現実にはこれほどはっきり分かれているわけではないが、地域内に入りこんでいるときでも、両者は生活の時間的リズムが食い違うために、相互に接触することは少なく、ホワイトカラーは自分の生活構造が市民一般のそれであると思ひこみ、中小企業の従業員はまた自分たちの生活があたりまえと錯覚をおこしがちである（倉沢，1968：102）。」

異質で、相対的に分離した2つの宇宙に住んでいるホワイトカラーと中小企業群の構成員（業主層、労働者・店員層）は、前者が職住の空間的分離、後者が職住の近接によって特徴づけられ、一般に、業主層は地域内のフォーマル／インフォーマルな関係形成がもっとも多く、ホワイトカラーは居住地域での社会関係形成には消極的であり、労働者・店員層は農村からの移入、経済的・時間的資源の貧困といった条件から、また住込みなどの条件が重なりやすいこともあり、職場の同僚との関係に限定されやすいといわれる（倉沢，1968：99-102）。そして、この2つの宇宙はおおまかに東京の西部（山手）と東部（下町）に空間的に凝離されているといえる。こうした凝離傾向は近年まで維持されつづけていることが確認されている（倉沢，1986）。われわれが調査研究の対象と

した墨田区は、まさに典型的な中小企業群の宇宙を構成してきた地域だといえるが、その地域社会構成の成立過程と近年の変化は、およそ次のように要約することができるだろう。

墨田区は、明治中期以降、東京の近代工業化の一翼を担う墨東地区工業地帯の一部として、大小の工場の集積を見た地域である⁴⁾。その後、ここは関東大震災後の工場の郊外移転とその後の復興区画整理にともない、中小規模の雑貨系軽工業の集積する、住工混在型の地域社会としての特色を形成していくことになる。第二次大戦時の軍需産業化、戦災による壊滅的な打撃を経たものの、戦後の朝鮮特需景気をきっかけとして、大規模な設備投資を必要としない「軽工業の街」は復活を遂げることになる。しかし、昭和30年代半ば以降、「工業等制限法」「工業再配置促進法」の成立の影響を受けて大工場の転出に拍車がかかり、その後の石油ショック、また近年においては円高、NIES製品の市場参入によって、区内の工業は規模の縮小、零細化の傾向を強め、同時に地価高騰の影響から区周辺部への転出が進んでいるといわれる。同時に製造業を中心とした第二次産業から第三次産業へと就業人口の構成が変化してきている。例えば、昭和35年には墨田区就業人口の55.0%を占めた製造業は、昭和60年には34.4%に減少し、一方第三次産業の伸びを支えるサービス業は10.8%から16.8%に増加している（墨田区商工対策室産業経済課，1987：渡戸・牛島・高橋，1988）。

こうした近年の傾向は、地域の社会構成の面からいえば、自営業主の次世代のホワイトカラー化や都心への近接性という利点を生かした通勤者住宅地化と相まって、異質な「2つの宇宙」の混在化として捉えることができる。こうした社会構成の比率の変化は、同時に「職住分離」と「職住近接」という2つの生活スタイルの場として、墨田区という都市内下位地域の意味づけが争われていることを意味している（竹中，1990）。

また、工場や商店の従業員の住み込みや寮住まいの減少という、自営業主以外のブルーカラー層における職住の分離化の進展などの条件下で、各

社会層の諸個人が形成するパーソナルネットワークには、「地域性」においてどのような差異が見られるかが追究されなければならない。これはすなわち、具体的なこの「地域」が個人のパーソナルネットワーク形成にとってどのような意味をもっているかという観点から「地域」の意味を再構成することにほかならない。

2. 2 地域内社会関係の変容

社会関係の「地域性」（地域へのコミットメント）は、近隣交際というかたちで捉えられることが多い。一般的には隣近所といわれるような住居の近接性した人々がどのようなつきあいをしているかが問題とされてきた。

例えば、1950年代の初めの東京のインナーエリア（下町と山手の接点）でのドーアのモノグラフは、町内会というフォーマルな組織と、それに支えられた近隣間の「義理関係」というフォーマルなつきあいの規範の存在を描き出した。そして、「このフォーマルな枠組の中で、親しいインフォーマルな人間関係が芽ばえ」、しかもそれは「向こう三軒両隣」的な狭い空間内に限定されるのが一般的であると指摘していた（Dore, 1958：〔訳〕197-213）。

しかし、ドーア自身も見逃さなかったように、こうしたフォーマルな枠組が社会変動の波に抗して、その機能をそのまま存続していけるとは考えられない。1979年から1980年代にかけて、やはり東京都区部の一地区を対象に調査研究を行った人類学者のベスターは、極めて近接した隣人間のつきあいは、「向こう三軒両隣」理念ともいべき近接性に基づく近隣相互の一般的義務感から生じたものであるというよりも、むしろ特定の個人や世帯の間に生じた義務関係を反映したものであるという。彼は、地域に定着し近隣との間に精緻な関係を築いている人々の多くも、近隣コミュニティ内の規範に従っているのではなく、個人の自由選択として、個人対個人の義務として関係をつくりあげていると結論づけている。彼によれば、それゆえに近隣関係にも多様性が見られるのであるが、その基盤はやはり義務感であって、一般的

にはもっとも近接した隣人間の関係は友人関係のような親密さには発展していないという（Bestor, 1989：206-208）。

この2つの研究に見られる近隣関係に関する明確な差異は、地区の特性の違いを差し引いてもなお、近隣関係が集団的性格（一元性）を弱め、パーソナルネットワークの一部としての性格（多元性）を強める方向への社会変動の結果である可能性を示唆している。すなわち、近隣関係形成における個人化、選択化である⁵⁾。

こうした傾向は、地域へのコミットメントがもっとも高い社会層が高密度に集住している地区でも認められる。筆者らがかつて行った墨田区内の一町内の事例調査では、製造業を中心とする自営業主の比率が極めて高い、住宅（および事業所）密集地区を対象とした。そこでは、住居の近接性は留守を頼んだり、お土産・おすそわけのやりとりなどの儀礼的なつきあいと正の相関を見せ、またそうしたつきあいは、地域への定着度の低い世帯同士の関係や定着度の高い世帯と低い世帯との関係にも多く、定着度の高い世帯同士と同程度に見られた。それに対して、悩みごとの相談のようなパーソナルな関係は、隣近所を越えた比較的広い範囲（といっても同一町内だが）で、しかも近隣社会に根を下ろしている自営業主の間に、結ばれる傾向があることが見いだされた（野沢・高橋, 1988）。

2. 3 社会層ごとの仮説の説定

こうした知見は、制約の範囲内での個人の選択の結果としてのパーソナルネットワークの地域性を捉えようとする前述のわれわれのアプローチに現実性を与えることになる。このアプローチからは、およそ次のような仮説を導くことができるだろう。

(1) 自営業層（製造業、商業）

他の社会層に比べ、地域外選択肢の少ないこの層では、重要な社会関係は一定の地域的範囲に限定される。つまり個人のライフスタイルに無関係に、地域へのコミットメントは高い。また地域へのコミットメントは長年の家業経営へのコミット

メントの結果として築かれたものであり、居住地は仕事場としての意味を強くもつかぎり簡単に移動できず、移動は経営の状況・見通しそのものによって左右されるために、地域居住のプロジェクションは、地域へのアタッチメントやコミットメントの影響を受けることが少ない。(社会関係、居住地の非選択性)

(2) ホワイトカラー層(専門・管理職, 事務職)

職任分離のホワイトカラーの地域内コミットメントは、職場でのコミットメントの程度と負の相関を示す。また、どちらに比重がかかるかは、個人のライフスタイルやアタッチメントによって規定される傾向が強い。居住に関するプロジェクションは、同様にライフスタイル、アタッチメント、コミットメントの程度に大きく規定される。(社会関係、居住地の選択性)

(3) その他の勤め人層(生産工程, 販売・サービス職)

ブルーカラーに代表されるこの層は、職任分離の傾向を強め、ホワイトカラーと同様に職場のパーソナルネットワークの影響を受ける。しかし、それでも職場と住居の空間的分離の程度が相対的に小さいこと、および資源(時間, 経済力)が相対的に稀少なことから、個人の選択性は低い。つまり、地域へのコミットメントや居住のプロジェクションは、職場へのコミットメントに規定される傾向が強く、地域へのアタッチメントやライフスタイルに規定される傾向は弱い。(社会関係、居住地選択の職場規定性)

(4) 無職層(主婦, 退職者など)

主婦を含む無職層は、日常的流動性が低いことおよび時間資源が豊富なことから地域へのコミットメントが高いが、自営業主層よりは選択性が高く、ライフスタイルやアタッチメントの差が地域コミットメントを規定し、またこの3つの要因が居住のプロジェクションを規定する傾向が高い。(地域内社会関係の居住地選択規定性)

以上のような仮説に立って、おもに職場の意味、空間構造の差をパーソナルネットワークの空間性(地域性/非地域性)に対応させて分析することを主眼とし、社会層ごとに地域社会の意味がどのように多元化しているといえるのかをわれわれの調査データから検討していこう。

3. 社会層間の構造的差異

3.1 社会層間の資源配分

この調査は、われわれ共同研究グループ(インナーシティ研究会, 代表高橋勇悦)が主体となって、1989年3月に墨田区全域を対象として実施されたものである⁶⁾。サンプルは墨田区の選挙人名簿から無作為抽出され(849人)、面接調査を行った結果、552票(回収率65%)の有効票を得た。この中の男女の比率は、男性49%、女性51%であった。

図2は、対象者の社会構成を示している。自営業層は、商業、工業とも15%を占め、合わせて全体の30%とともっとも多い。ホワイトカラー層は

(N=549)

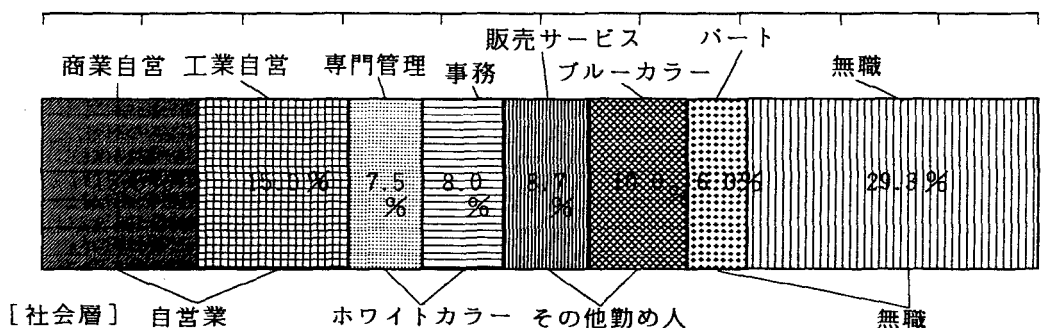


図2 各社会層の割合

15%を占めるが、なお少数派であり、ブルーカラーと販売サービス職を含めたその他の勤め人層がこれをうまわまっている。一方、自営業層にはほぼ並ぶ数の無職層（ただし、そのうち48%がいわゆる専業主婦であり、35%が退職した高齢者層である）が存在している。

ところで、われわれが上述のような社会層を設定したのは、それが社会関係形成と居住地決定の選択性を規定するひとつの重要な要因としての保有資源の差および職住の空間的（ひいては社会的）分離の程度の差をともなっていると仮定しているためである。そこで、社会層間の資源の配分を収入と余暇時間の面から捉えるとともに、社会層間の職住の空間的分離の差を把握しておこう。その際ここでは、設定した4つの社会層カテゴリーが妥当かどうかを確かめておくためにも、ひとまずもとの職業8分類ごとに見ていくことにする。

表1は、各社会層の世帯年収を示している。自営業層の2つのカテゴリーは非常に似通った分布を示し、高所得世帯が多いが同時に中所得世帯も一定の割合で見られる。専門管理職はもっとも高所得への集中がみられ、事務職は中間部分に集中している。販売サービス職とブルーカラーはこれも極めて近似的な分布になっており、相対的に低

所得層が多い。パートタイマーの世帯収入は、主な家計支持者が別にいるためと考えられるが、ばらつきが大きい。また、無職層には低所得世帯がもっとも集中している。全体的には、自営業層、ホワイトカラー層に経済資源が相対的に大きく、無職者を別とすれば、非ホワイトカラー勤め人層で小さい。

表2は、各層が休日をどれぐらい取っているかを示したものである。1日の労働時間を考慮にいれなければ正確な余暇時間は把握できないが、まとまった余暇活動、交際活動ができる時間的余裕という意味での時間資源量は、この休日の多少から見ることができるだろう。休日がもっとも少ないのは自営業層であり、週休1日に満たないものも約2割いる。逆に、（パートタイマーを別とすれば）事務職がもっとも豊富な余暇時間を持っている。専門管理職ではばらつきが大きいものの、週休2日を取っている割合は事務職に次いで多く、ここでも近似的分布を示す販売サービス職およびブルーカラーの2倍近い。時間的資源は、ホワイトカラー、その他の勤め人、自営業の順で稀少性を増しているといえよう。

3. 2 社会層と職住の空間分離

職場と住居の空間的分離の程度を見てみよう

表1 回答者の現職×世帯の年間収入

—— (**) —— N=430 【合計】	(Cr=0.234)				
	300万円未満 (19.5%)	300万円以上 (33.0%)	500万円以上 (24.7%)	700万円以上 (22.8%)	
商業 自 営 (67)	8.0% --	28.4%	26.9%	35.8% ++	
工業 自 営 (72)	9.7% -	30.6%	23.6%	36.1% ++	
専 門 管 理 (34)	11.8%	17.6% -	32.4%	38.2% +	
事 務 (36)	5.6% -	38.9%	30.6%	25.0%	
販売サービス (41)	26.8%	43.9%	17.1%	12.2% -	
ブルーカラー (46)	28.3%	43.5%	23.9%	4.3% --	
パ ー ト 等 (25)	12.0%	44.0%	32.0%	12.0%	
無 職 (109)	34.9% ++	29.4%	21.1%	14.7% --	

注) 表頭の記号はカイ自乗検定の結果。(**) 危険率1%で有意, (*) 危険率5%で有意, (NS) 有意差なし。Cr=のあとの数字は、クramerの連関係数の値。

表中の記号は、周辺分布から求められる期待値と、各セルの実現値の差の検定結果。++, --: 危険率1%で有意, +, -: 危険率5%で有意。

以下のクロス表(表2~4, 表6~11および表13~15)においても同様。

表2 回答者の現職×休日の状況

(**) N=380 【合計】	(Cr=0.321) 毎週2日 (17.1%)	隔週2日 (21.3%)	毎週1日 (52.1%)	週1日未満 (9.5%)
商業自営(81)	11.1%	4.9% ⁻⁻	61.7% ⁺	22.2% ⁺⁺
工業自営(80)	5.0% ⁻⁻	7.5% ⁻⁻	71.3% ⁺⁺	16.3% ⁺⁺
専門管理(40)	27.5% ⁺	27.5%	42.5%	2.5%
事務(44)	31.8% ⁺⁺	45.5% ⁺⁺	22.7% ⁻⁻	0.0% ⁻
販売サービス(48)	14.6%	37.5% ⁺⁺	45.8%	2.1% ⁻
ブルーカラー(54)	14.8%	33.3% ⁺⁺	48.1%	3.7%
パート等(33)	36.4% ⁺⁺	12.1%	48.5%	3.0%

表3 回答者の現職×職場の所在

(**) N=388 【合計】	(Cr=0.450) 自宅 (38.7%)	町内 (8.8%)	墨田区内 (19.8%)	区外(都内) (29.6%)	区外(都外) (3.1%)
商業自営(85)	75.3% ⁺⁺	7.1%	9.4% ⁻⁻	5.9% ⁻⁻	2.4%
工業自営(82)	84.1% ⁺⁺	7.3%	3.7% ⁻⁻	3.7% ⁻⁻	1.2%
専門管理(41)	24.4% ⁻	0.0% ⁻	17.1%	56.1% ⁺⁺	2.4%
事務(44)	2.3% ⁻⁻	4.5%	22.7%	68.2% ⁺⁺	2.3%
販売サービス(48)	4.2% ⁻⁻	4.2%	31.3% ⁺	52.1% ⁺⁺	8.3% ⁺
ブルーカラー(55)	3.6% ⁻⁻	10.9%	36.4% ⁺⁺	43.6% ⁺⁺	5.5%
パート等(33)	6.1% ⁻⁻	36.4% ⁺⁺	42.4% ⁺⁺	15.2% ⁻	0.0%

表4 回答者の現職×従業先事業所の規模(従業者数)

(**) N=387 【合計】	(Cr=0.414) 単独業主 (10.6%)	2~4人 (31.5%)	5~29人 (27.9%)	30~299人 (18.1%)	300人以上 (11.9%)
商業自営(85)	22.4% ⁺⁺	62.4% ⁺⁺	15.3% ⁻⁻	0.0% ⁻⁻	0.0% ⁻⁻
工業自営(82)	18.3% ⁺⁺	52.4% ⁺⁺	24.4%	4.9% ⁻⁻	0.0% ⁻⁻
専門管理(41)	14.6%	9.8% ⁻⁻	24.4%	29.3% ⁺	21.0% ⁺
事務(44)	0.0% ⁻⁻	4.5% ⁻⁻	29.5%	20.5%	45.5% ⁺⁺
販売サービス(47)	0.0% ⁻⁻	12.8% ⁻⁻	25.5%	46.8% ⁺⁺	14.9%
ブルーカラー(55)	0.0% ⁻⁻	12.7% ⁻⁻	40.0% ⁺	30.9% ⁺⁺	16.4%
パート等(33)	3.0%	21.2%	54.5% ⁺⁺	18.2%	3.0%

[表3]。自営業では圧倒的に住居と職場が重なり合っているのは当然として、事務職、専門管理職で墨田区外の東京都内地域への通勤者の比率が特に高いこと、同時に販売サービス職やブルーカラーでも区外への通勤者がほぼ半数に上がっていることがわかる。しかし、非ホワイトカラー層ではいずれも墨田区内(自宅、町内を含む)に職場が

ある人も40%から50%と高い比率を示している。ただし専門管理職で職住一致型が25%近く存在することには注意する必要がある。

これと関連して、従業先事業所の規模を職種別に見ると、商工自営で従業者4人以下の零細事業所が圧倒的に多く、販売サービスとブルーカラーで5~300人未満のカテゴリーへの集中が顕著で

あり、一方事務職、専門管理では300人以上の大企業が有意に多くなっている〔表4〕。

以上のように、資源の配分、職場の空間配置の面から、われわれの設定した4つの社会層区分はほぼ妥当なものといっておよさそうである。要約すれば、(1)職場（零細規模）と住居が極めて近接し、経済的資源には比較的恵まれ（それが不安定な要素をもっていることが予想されるが）、時間的資源は稀少である自営業層、(2)職場（相対的に大規模）と住居が空間的に分離され、保有資源の豊富なホワイトカラー層、(3)職場（相対的に小規模）と住居が比較的近接し、経済的にも時間的にも資源が相対的に稀少なその他の勤め人層、(4)居住地以外に日常的な生活領域をもたず、経済的資源が相対的に稀少で、時間的資源が豊富な無職層⁷⁾、とそれぞれ特徴づけられるであろう。

4. 社会層と地域社会の多元性

4. 1 地域性の諸次元とその相互連関

まず、地域社会へのコミットメント、アタッチメント、プロジェクションを示す指標間の全体的な相互連関を確認しておこう。個人の示す「地域性」を表すこれら3つの概念（次元）は、それぞれ次のような項目によって構成され、測定されて

いる。地域へのコミットメントとしては、①町会への参与の程度 ②近隣交際の程度 ③友人の居住地近接性 ④日常頻繁に交際のある親族の居住地近接性、地域へのアタッチメントとしては、①近隣の物理的環境評価 ②近隣の社会的環境評価、居住地へのプロジェクションとしては、①まちづくりの方向性 ②現住地での定住希望、をそれぞれ取り上げた⁸⁾。

表5は、各項目間の関連をグッドマン＝クラスカルの順序連関係数 γ とカイ自乗検定の結果で示し、マトリックスにしたものである。全体としては各次元内の項目間に高い相関がみられ、3つの次元を取り出すことの妥当性は高いといえるだろう。ただし注目すべき点は、プロジェクションの2項目が、他のほとんどの項目とかなり高い相関を示していることである。特にガーソンらの得た知見との比較でいうと、定住の希望が地域の友人関係ではなくて、むしろ町会への参与の程度やそれに結びついたかたちで近隣づきあいの程度に強く相関している点がわれわれのデータでは際だっている。この点に関しては後に社会層との関連で詳しく検討しよう。

4. 2 社会層と地域性

社会層の違いは、アタッチメントの2項目以外

表5 地域性項目の相互連関マトリックス

	町会参与の程度	近隣交際の程度	友人の近接性	親族の近接性	物理的環境評価	社会的環境評価	まちづくり方向	定住の希望
[C] 町会参与の程度		◎	—	—	—	○	◎	◎
[C] 近隣交際の程度	.45		◎	◎	○	—	◎	◎
[C] 友人の近接性	.18	.47		◎	—	—	◎	—
[C] 親族の近接性	.11	.20	.41		—	—	—	◎
[A] 物理的環境評価	.04	.15	.13	.01		◎	◎	◎
[A] 社会的環境評価	.15	.17	.12	.08	.57		◎	◎
[P] まちづくり方向	.24	.40	.23	-.00	.27	.23		◎
[P] 定住の希望	.42	.40	.20	.27	.36	.50	.46	

注) 数字はグッドマン＝クラスカルの順序連関係数 γ の値。

記号はカイ自乗検定の結果。◎：危険率1%で有意、○：危険率5%で有意、—：有意差なし。

[C]コミットメント項目、[A]アタッチメント項目、[P]プロジェクション項目。

の全ての地域性項目と有意に相関している [表6-表11] (ただし, 物理的環境, 社会的環境ともに, ホワイトカラーだけがかなり低い評価をしていることには注意しておく必要がある)。

一般に, 自営業層と無職層で地域性が高いという傾向が顕著である。ホワイトカラーとそれ以外の勤め人は, 近隣関係の深さにおいてほぼ同程度であるものの [表7], 両者間にもかなり明瞭な差がみられる。非ホワイトカラー勤め人では, 町会参与, 地域内友人, 地域内親族の項目においてコミットメントのもっとも少ないカテゴリーの比率が有意に高くなっている [表6, 表8, 表9]。それに対してホワイトカラー層は, 地域コミットメントの最小カテゴリーに入るものは顕著に少な

い。そして, 友人や親族といったインフォーマルでプライベートなパーソナルネットワークを, 日常交通圏としての地域の中に維持している傾向が見られる [表8, 表9]。さらに, まちづくりの方向に関しても, 「人情の街」を強く志向する比率は, 自営業層とその他の勤め人層の中間に位置づけられる [表10]。

いいかえれば, (1)自営業層や無職層は, 狭い範囲での地域 (フォーマルには町会, インフォーマルには隣人) に限定的な (かつおそらく比較的結合度/密度の高い) パーソナルネットワークを形成し, それに深くコミットしている, (2)ホワイトカラー層は, 向こう三軒両隣の狭い地域でのイ

表6 社会層×町会参与の程度

(**)	(Cr=0.167)		
N=547	役員経験者	加入のみ	非加入
【合計】	(25.0%)	(58.1%)	(15.9%)
商工自営(166)	34.9% ⁺⁺	56.0%	9.0% ⁻⁻
ホワイトカラー(85)	14.1% ⁻⁻	68.2% ⁺	17.6%
他の勤人(103)	16.5% ⁻⁻	55.3%	28.2% ⁺⁺
無職(193)	28.5%	56.0%	14.5%

表7 社会層×近隣交際の程度

(**)	(Cr=0.206)		
N=549	相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
【合計】	(24.0%)	(35.9%)	(40.1%)
商工自営(167)	31.1% ⁺⁺	37.1%	31.7% ⁻⁻
ホワイトカラー(85)	11.8% ⁻⁻	31.8%	56.5% ⁺⁺
他の勤人(103)	10.7% ⁻⁻	30.1%	59.2% ⁺⁺
無職(194)	30.4% ⁺⁺	39.7%	29.9% ⁻⁻

表8 社会層×友人の居住地近接性

(**)	(Cr=0.178)		
N=548	徒歩の範囲	車で1時間	その範囲なし
【合計】	(68.0%)	(19.3%)	(11.7%)
商工自営(167)	80.2% ⁺⁺	13.2% ⁻⁻	6.6% ⁻⁻
ホワイトカラー(85)	62.4%	31.8% ⁺⁺	5.9% ⁻
他の勤人(103)	53.4% ⁻⁻	27.2% ⁺	19.4% ⁺⁺
無職(193)	70.5%	15.0% ⁻	14.5%

表9 社会層×親族の居住地近接性

(**)	(Cr=0.127)		
N=549	徒歩の範囲	車で1時間	その範囲なし
【合計】	(48.6%)	(28.2%)	(23.1%)
商工自営(167)	54.5% ⁺	25.7%	19.8%
ホワイトカラー(85)	55.3%	34.1%	10.6% ⁻⁻
他の勤人(103)	41.7%	26.2%	32.0% ⁺⁺
無職(194)	44.3%	28.9%	26.8%

表10 社会層×まちづくりの方向性 (人情の街志向)

(**)	(Cr=0.188)		
N=548	人情志向高	人情志向低	
【合計】	(40.9%)	(59.1%)	
商工自営(166)	48.2% ⁺	51.8% ⁻	
ホワイトカラー(85)	32.9%	67.1%	
他の勤人(103)	25.2% ⁻⁻	74.8% ⁺⁺	
無職(194)	46.4% ⁺	53.6% ⁻	

表11 社会層×定住の希望

(**)	(Cr=0.221)		
N=546	定住希望強	定住希望弱	
【合計】	(67.0%)	(32.0%)	
商工自営(167)	77.2% ⁺⁺	22.8% ⁻⁻	
ホワイトカラー(84)	51.2% ⁻⁻	48.8% ⁺⁺	
他の勤人(103)	54.4% ⁻⁻	45.6% ⁺⁺	
無職(192)	71.9% ⁺	28.1% ⁻	

ンフォーマルな関係は稀薄で、フォーマルな地域組織（町会）へは周辺的な参加をしているが、より広域的な地域空間の中に、緩やかなパーソナルネットワークを形成・維持している、(3)非ホワイトカラー勤め人層は、狭義・広義の地域の中にパーソナルネットワークが稀薄であり、フォーマルな組織からもこぼれ落ちる傾向が相対的に強く、居住地域をインフォーマルな関係形成の場にしようという意識も低い、ということになるだろう。

社会層間に見られるこのような地域コミットメントの差、特に自営業層（および無職層）対非自営業層という軸における差異は、ひとつには職場というもうひとつの生活空間におけるコミットメントとの関連から説明されるだろうと仮説化された。そこでは、職住の空間的分離と関連して、職場と居住地とがパーソナルネットワーク形成の場として、相互に何らかの規定関係にあることが前提となっていた。この点を明らかにするために、職場での社会関係形成の程度と地域性項目との関連を見てみよう。

4. 3 職場と居住地の社会関係

社会層別に職場での交際の程度と地域性諸項目との相関を表12に示した。一見してこの表からわ

かることは、職住分離型の生活をしている層においても、職場と居住地の社会関係は、単純に相補的關係（負の相関）にあるのではないということである。

まず、職場の社会関係と地域コミットメントの関連でいえば、自営業では職場での深い交際が近隣との交際の深さをともなう傾向が強い。この傾向は非ホワイトカラー勤め人層でも強いが、ホワイトカラー層では相対的に弱くなっている。さらに注目すべきは、地域内友人の存在は、非ホワイトカラー層でのみ、職場のつきあいの程度と正の相関を示す点である。これは、ブルーカラーや販売サービス職層の地域内のパーソナルネットワークが、職場の親しい人々の地域的投影として形成されていることを示唆している。職場が親しい社会関係の形成の場になっていて、かつそれが住居の近接した相手とである場合に、この層の地域へのコミットメントは増大すると解釈できる。一方、ホワイトカラー層では、職場と居住地域が相互に分離した社会関係形成領域となっていると考えられる。

こうした解釈は、職場での交際の程度とまちづくりにおける「人情の街」志向が、ホワイトカラー層と非ホワイトカラー勤め人層では逆方向の

表12 社会層×職場の交際の程度×地域性項目

	3 社会層 全体	商工 自営業層	ホワイト カラー層	その他の 勤め人層
町会参与の程度	0.23 **	0.22 —	0.27 —	0.12 —
近隣交際の程度	0.40 **	0.41 **	0.32 —	0.46 **
友人の居住地近接性	0.23 *	0.15 —	0.08 —	0.37 **
親族の居住地近接性	-0.01 —	-0.16 —	0.10 —	0.08 —
近隣の物理的環境評価	0.12 —	0.12 —	0.11 —	0.15 —
近隣の社会的環境評価	0.22 *	0.38 *	0.10 —	0.00 —
まちづくりの方向性 (人情の街志向)	0.11 **	0.07 —	-0.29 *	0.40 **
定住の希望	0.10 **	0.25 —	-0.05 —	-0.07 —

注) 数字はグッドマン＝クラスカルの順序連関係数 γ の値。

数字の下の記号はカイ自乗検定の結果。**：危険率1%で有意，*：危険率5%で有意，—：有意差なし。

相関を示している事実によって補強される [表12]。ホワイトカラー層では、職場でのつきあいをもっとも浅いカテゴリで「人情の街」を志向する割合が有意に高く、逆にその他の勤め人層では、職場でもっとも深いつきあいがあるカテゴリで極端に「人情の街」志向が高いのである。この側面からは、ホワイトカラー層の職/住領域がパーソナルネットワーク形成において（少なくとも意識レベルでは）、相補性をもっていることが示唆される。その他の勤め人層では、職場でのパーソナルネットワークのありようが、居住地でのパーソナルネットワーク形成に影響を与え、さらにそれが居住地域へのプロジェクションの違いに投影されていると考えられる。

こうした2社会層間の差異の要因として、職場と居住地の物理的距離が考えられるが、われわれのデータから見るかぎりそれは必ずしも決定的なものではない。職住の物理的距離をコントロールして、職場の交際の程度と友人の地域性の関連を見ると、墨田区内通勤層、区外通勤層の間に大きな差はない（それぞれ $\gamma = 0.36$, $\gamma = 0.32$ で、ともに χ^2 検定有意差なし）。また、ホワイトカラー層とその他の勤め人層別に、職住の物理的距離（区内/区外）と友人の地域性との関連を見ると、どちらの層においてもほとんど相関がないことが見いだされた（それぞれ $\gamma = -0.08$, $\gamma = 0.04$ で、ともに χ^2 検定有意差なし）。

つまり、ホワイトカラー層における職住の社会的分離と、その他の勤め人層における社会関係の職場規定は、職住の空間的分離からは説明できないことになる。ここで他の規定要因を細かく検討する余裕はないが、少なくとも、両社会層間の保有資源や職場環境の差を背景にして、パーソナルネットワーク形成に関する異なった方向づけ（価値観）をもつ2つの下位文化が成立していると考えられることは許されようである。そして、この点はライフスタイルとの関連から、さらに追究することができる。

4. 4 社会層とライフスタイル

人々の示す地域性は、個人の選択の基準（価値

観）としてのライフスタイルに規定されると想定されていた。ここでは、個人のライフスタイルを、職業生活・家庭生活・余暇生活のうちどれをもっとも重視するかという観点から、3つのカテゴリに分類した変数で表している⁹⁾。各社会層はライフスタイルにおいてどのような特徴を内包しているであろうか。

4 社会層の各ライフスタイルの分布を見ると、(1)商工自営層は、仕事重視派が多く余暇重視派が少ない、(2)ホワイトカラー層は、仕事重視派が少なく家庭重視派の比率がやや高い、(3)その他の勤め人層は、仕事重視派、余暇重視派双方が顕著であるのに対して家庭重視派が極端に少ない、そして、(4)無職層では、当然ながら仕事重視派が極めて少なく家庭重視派の比率の高さが目立つ [表13]。全体的には、家庭というプライベートな領域での生活を重視する人の比率の高さが眼をひくが、相対的な差から特徴づければ、自営業層＝仕事重視派、ホワイトカラー層＝家庭重視派、その他の勤め人層＝余暇重視派、無職層＝家庭重視派、とラベルづけることができるかもしれない。

このような各社会層の特徴を前提とした上で、なお各社会層内にライフスタイルの多様性が存在することに注目して、各社会層ごとにライフスタイルの違いが生活の地域性とどのように関連しているのかを検討してみた。結果は、社会層をコントロールした場合、ライフスタイルの違いはほとんどの地域性項目（および職場での交際の程度）と有意な相関がなかった。

しかし、ライフスタイルと近隣交際の程度および定住の希望との関連では、社会層間に注目すべき差が見られた。表14が示すように、特に自営業

表13 社会層×ライフスタイルのタイプ

【合 計】	(Cr=0.212)		
	(**) N=529 仕事重視 (17.0%)	家庭重視 (50.9%)	余暇重視 (31.2%)
商 工 自 営 (163)	28.2% ⁺⁺	48.5%	23.3% ⁻⁻
ホ 白 色 カ ラ ー (80)	12.5%	53.8%	33.8%
他 の 勤 人 (100)	27.0% ⁺⁺	34.0% ⁻⁻	39.0% ⁺
無 職 (186)	6.5% ⁻⁻	60.8% ⁺⁺	32.8%

表14 社会層×ライフスタイルのタイプ×近隣交際の程度

(*)		(Cr=0.100)		
N=529		相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
【合計】		(23.8%)	(36.5%)	(39.7%)
仕事重視	(95)	30.5% ⁺	28.4% ⁻	41.1%
家庭重視	(269)	23.0%	42.0% ⁺⁺	34.9% ⁻
余暇重視	(165)	21.2%	32.1%	46.7% ⁺
(NS)		(Cr=0.104)		
N=163		相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
商工自営		(31.3%)	(38.0%)	(30.7%)
仕事重視	(46)	36.0%	32.6%	30.4%
家庭重視	(79)	29.1%	44.3%	26.6%
余暇重視	(38)	28.9%	31.6%	39.5%
(NS)		(Cr=0.163)		
N=80		相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
ホワイトカラー		(12.5%)	(30.0%)	(57.5%)
仕事重視	(10)	10.0%	10.0%	80.0%
家庭重視	(43)	16.3%	32.6%	51.2%
余暇重視	(27)	7.4%	33.3%	59.3%
(**)		(Cr=0.264)		
N=100		相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
他の勤人		(11.0%)	(30.0%)	(59.0%)
仕事重視	(27)	22.2% ⁺	33.3%	44.4% ⁻
家庭重視	(34)	8.8%	44.1% ⁺	47.1% ⁻
余暇重視	(39)	5.1%	15.4% ⁻⁻	79.5% ⁺⁺
(NS)		(Cr=0.115)		
N=186		相談・扶助	話し合う	あいさつ程度
無職		(29.0%)	(41.4%)	(29.6%)
仕事重視	(12)	41.7%	16.7% ⁻	41.7%
家庭重視	(113)	25.7%	43.4%	30.0%
余暇重視	(61)	32.8%	42.6%	24.6%

層や無職層ではライフスタイルの差異が近隣へのコミットメントの差をもたらさないのに対して、その他の勤め人層では、仕事重視＝相談・助け合い、家庭重視＝話し合い、余暇重視＝あいさつ程度、という傾向がはっきりと表れている。この点、有意差はないものの、ホワイトカラー層の仕事重視派が、むしろ近隣コミットメントの低さを示し

ているとの対照的である。

一方、定住希望との関連でも、ライフスタイルの違いが比較的顕著な差をもたらしているのは、やはりホワイトカラー層と非ホワイトカラー勤め人層の2つの社会層においてである [表15]。両者は、余暇重視派が定住希望の弱さを示す点では共通しているものの、ホワイトカラー層では仕事

表15 社会層×ライフスタイルのタイプ
×定住の希望

(**)		(Cr=0.155)	
N=526		定住希望強	定住希望弱
【合計】		(66.9%)	(33.1%)
仕事重視(95)		73.7%	26.3%
家庭重視(267)		71.2% +	28.8% -
余暇重視(164)		56.1% --	43.9% ++
(NS)		(Cr=0.082)	
N=163		定住希望強	定住希望弱
商工自営		(77.3%)	(22.7%)
仕事重視(46)		78.3%	21.7%
家庭重視(79)		79.7%	20.3%
余暇重視(38)		71.1%	28.9%
(**)		(Cr=0.369)	
N=79		定住希望強	定住希望弱
ホワイトカラー		(50.6%)	(49.4%)
仕事重視(10)		80.0% +	20.0% -
家庭重視(43)		58.1%	41.9%
余暇重視(26)		26.9% --	73.1% ++
(NS)		(Cr=0.235)	
N=100		定住希望強	定住希望弱
他の勤人		(55.0%)	(45.0%)
仕事重視(27)		59.3%	40.7%
家庭重視(34)		67.6% +	32.4% -
余暇重視(39)		41.0% -	58.0% +
(NS)		(Cr=0.078)	
N=184		定住希望強	定住希望弱
無職		(71.2%)	(28.8%)
仕事重視(12)		83.3%	16.7%
家庭重視(111)		71.2%	28.8%
余暇重視(61)		68.9%	31.1%

重視派が、他の勤め人層では家庭重視派が、定住希望の強さを導くという点に傾向の違いが表れている。

以上の分析結果は、次のように要約できる。ひとつは、生活空間の居住地域限定層ともいべき自営業層と無職層では、個人のライフスタイルの

差異とは無関係に、あるいはそれを包みこんでしまいかたちで、生活が強く地域性を帯びる（ただし、両社会層間の差異は明瞭ではない）。

第2に、ホワイトカラー層は、ライフスタイルに関係なく全体として近隣と距離を置いた社会関係を保っている一方で、ライフスタイルの違いが居住のプロジェクションを大きく規定している。仕事重視派には（おそらく通勤利便性から）現住地居住が肯定的に評価され、余暇重視派には否定的に評価される。

そして第3に、非ホワイトカラー勤め人層において仕事重視派が近隣と深いつきあいをする傾向が認められたが、それはこの層のパーソナルネットワーク形成における職場規定という仮説をさらに支持することになる。職場の交際の程度がライフスタイルと相関を示さないことから、何らかの職場の状況要因が職場でのパーソナルネットワークの形成状態を規定していると考えられる。さらにそれが居住地域でのパーソナルネットワークを規定すると同時に、職場へのコミットメントが小さい場合にライフスタイル要因の規定力が強まるとみられるのである。

4.5 社会層とパーソナルネットワーク

生活の地域性は社会層間でどのような差異を現出させているのかという問題を、職場およびライフスタイルとの関連から考察してきた。これまでの議論をふまえて、ここでは親密な関係としての友人関係の形成のされ方に焦点を当てて、社会層間の差異を検討してみよう。

友人関係は、個人の内在的（主観的）要因に基づいて形成・維持されるという性格をもった社会関係である。その意味で、友人関係は本質的に選択性を内包している。それに対して、親族関係、近隣関係、職場の同僚関係などは、それぞれ血縁、地縁、職縁というかたちで外在的要因によって自動的に成立してしまうという性質をもっている（Allan, 1979）。

しかし、後者の社会関係にまったく選択性が含まれないというわけではむろんない。むしろ、血縁、地縁、職縁あるいはその他の社会的文脈の中

表16 社会層×友人の居住地近接性×その他の地域のコミットメント項目

	商工 自営業層	ホワイト カラー層	その他の 勤め人層	無 職 層
町会参与の程度	0.40	-0.23	0.18	0.01
近隣交際の程度	0.37 *	0.21 -	0.52 **	0.50 **
親族の居住地近接性	0.36 **	0.30 -	0.39 **	0.53 **

注) 数字はグッドマン＝クラスカルの順序連関係数 γ の値。

数字の下の記号はカイ自乗検定の結果。**：危険率1%で有意，*：危険率5%で有意，-：有意差なし。

で、それを契機として、一定の選択のもとに友人（的）関係が成立するとみることができる。パーソナルネットワーク形成における選択性は、すぐれて選択的な友人関係に注目し、かつその成立を支えた社会的文脈（生活領域）の多様性、および空間的広がりという観点から把握することがとりあえず可能であろう。選択性を、選択肢の広がり（多様性）に支えられた選択かどうかを基準として問題にするということである。

これまでの分析から、各社会層の友人関係形成のパターンは、(1)自営業層、無職層は近隣依存型、(2)ホワイトカラー層は近隣・職場超出広域型、(3)その他の勤め人層は職場依存型、と特徴づけられる[表8、表12]。ここで、さらに地域コミットメントの3項目（地域のフォーマルな組織、地縁、血縁）と友人の近接性との関連を検討してみると、無職層、非ホワイトカラー勤め人層、自営業層では近隣関係および地域内親族関係との相関が高く、地縁や血縁を母体として地域内友人関係が形成されていることが窺われる。[表16]。一方、ホワイトカラー層では、住居の近接性や近接した親族関係とは相対的に独立した文脈から、やや広い範囲の地域社会にわたって友人関係を形成・維持していることがわかる。

注目すべきは、自営業層においてのみ、町会への関わりの深さが地域内友人の存在と高い相関を見せている点である。ドアが抽出してみせたような、フォーマルな枠組がインフォーマルな関係を支えるといったパターンは、この層においてのみ妥当し、その他の社会層（特にホワイトカラー層）においてはほとんど機能していないことにな

る¹⁰⁾。

これらの点を考慮にいれば、各社会層の居住地域内パーソナルネットワーク形成の傾向は、(1)フォーマルな地域組織を軸とした狭い地縁型の自営業層、(2)特定の文脈に限定されず、広域・独立型のホワイトカラー層、(3)職縁を中心とした文脈限定型のその他の勤め人層、(4)インフォーマルな地縁型の無職層、というかたちで整理し直すことができるだろう¹¹⁾。

4. 6 社会層と居住地の意味づけ

さて、以上のようなパーソナルネットワーク形成パターンの多様性は、社会層それぞれにとって居住生活とその場所がもつ意味の多様性をともなっていると考えられる。地域アタッチメント、コミットメントの諸項目と、この地域での居住希望の強さとの関連を社会層別に見ると、やはりそこには各社会層の特徴を読みとることができる[表17]。

各層に共通していることは、近隣の社会的環境評価が定住希望の強さと高い相関を示している一方、友人の居住地近接性とは低い相関しか示していないという点である。もっとも際立っているのは、自営業層ではほとんどの変数が定住のプロジェクションに影響を与えていないことである。この層では地域コミットメントの程度や近隣の物理的環境評価の高低に関わりなく、強く定住を希望するカテゴリーの比率が一貫して非常に高い。地域にもっとも大きなコミットメントをしている自営業層であるが、社会関係は居住地の選択にあたって重要な要因にはならない。この層にとって

表17 社会層×地域アタッチメント・コミットメント項目×定住の希望

	商工 自営業層	ホワイト カラー層	その他の 勤め人層	無職層
近隣の物理的環境評価	0.22 —	0.57 *	0.31 —	0.37 *
近隣の社会的環境評価	0.43 *	0.51 *	0.55 **	0.47 **
町会参与の程度	0.08 —	0.28 —	0.58 **	0.46 **
近隣交際の程度	0.06 —	0.56 **	0.38 —	0.43 **
友人の居住地近接性	-0.17 —	0.18 —	0.24 —	0.17 —
親族の居住地近接性	0.20 —	0.42 —	0.36 *	0.22 —

注) 数字はグッドマン=クラスカルの順序連関係数 γ の値。

数字の下の記号はカイ自乗検定の結果。**:危険率1%で有意, *:危険率5%で有意, -:有意差なし。

表18 社会層×近隣交際の程度×地域アタッチメント項目

	商工 自営業層	ホワイト カラー層	その他の 勤め人層	無職層
近隣の物理的環境評価	0.09 —	0.36 *	0.16 —	0.13 —
近隣の社会的環境評価	0.14 —	0.36 —	-0.08 —	0.10 —

注) 数字はグッドマン=クラスカルの順序連関係数 γ の値。

数字の下の記号はカイ自乗検定の結果。**:危険率1%で有意, *:危険率5%で有意, -:有意差なし。

は、居住地域は何よりも経済生活の基盤として決定的な意味をもっていると考えられる。近隣との関係は、それに付随して半ば自動的に形成されるコミットメントなのではないだろうか。

非ホワイトカラー勤め人層とホワイトカラー層は、興味深い差異を示している。非ホワイトカラー層では、町会への関わりが深いほど定住希望が強まる傾向が顕著であるのに対して、ホワイトカラー層では、近隣関係が深く、物理的近隣評価が高いほど定住希望が高まる傾向が特に強いのである。われわれのデータから一義的な解釈をひきだすのは難しい。しかし、ひとつの可能な解釈として、前者では町会のような集団に関わることで典型的に創出されるような密度の高い近隣ネットワークへのコミットメントが定住を決定づけるのに対し、後者では家庭生活の重要な一側面としての居住環境が定住を決定づけると考えられる。

その他の勤め人層にとっては、近隣関係は友人

関係形成の限られた母体のひとつであったが [表16]、それもこの解釈を裏づけている。一方、ホワイトカラー層にとっては、友人形成の選択肢が豊富なので、近隣との関係はパーソナルな関係形成のためのプールとして重要なのではなく、むしろ快適な居住生活を送るための環境条件のひとつとして、近隣の物理的・社会的環境とともに重視されるのである。このような解釈は、この社会層においてのみ近隣関係の程度と近隣の物理的・社会的環境評価との間に高い相関があるという事実によって、さらに説得力をもつことになる [表18]。

そもそも居住場所の選択可能性・容易性のもっとも高いのはこの層である。地域内の少数派としてのホワイトカラー層は、近隣の住宅や生活のレベルおよびスタイルの点で自分と同質的な環境を求めて居住場所を選択するという意識がもっとも高く、またそれが得られなかったと判断された場

合には住居の移動を企図するのであろう。この層の特徴として近隣環境評価が特に低かったこと、また少数の仕事重視派が定住を望んでいたことは既に指摘した。家庭生活重視派主流であり、居住環境選択の評価基準がもっとも厳しいがゆえに、居住環境の側面として近隣関係をも重視するところ、ホワイトカラー層にとって地域社会のもつ意味の独自性がある。

それに対して、その他の勤め人層にとっては、職場の社会関係を準拠点とし、その延長として居住地域にパーソナルネットワークが形成されるかどうか、いいかえれば自己のパーソナルコミュニティを職場と居住地域にうまく一元的に重ね合わせることができるかどうかで、地域社会のもつ重要性が決定的に異なってくるのではないだろうか。無職層は両者の中間的様相を示しているが、おそらくこの層の中には多様な下位グループが存在していることが暗示されている。

5. 結 論

データの分析結果は、資源や生活空間の構造的差異を前提とした、社会層間の地域生活の多元性仮説を概ね支持していた。具体的な知見についてはここでは繰り返さない。ただ冒頭で触れた、居住地域を基盤とした一元的な、狭義の「コミュニティ」のゆくえとの関連でいえば、「コミュニティ解放」型のパーソナルネットワーク形成をしているのはホワイトカラー層であり、自営業と無職層はほぼ「コミュニティ健在」型であり、その他の勤め人層は、居住地へのコミットメントが職場のそれに重要性を譲り渡しているという限定的な意味では「コミュニティ喪失」型にもっとも近い。

しかしホワイトカラー層にとって、居住地域は、家庭生活を営むための環境という意味ではもっとも重視されているし、広い空間範囲でみれば、近隣や職場といった社会的文脈から独立に選択的なパーソナルネットワークを形成するための重要な舞台となっていることは強調しておかなければならない。この点、居住の場ではなく、経営の場と

して「現住」地域社会を意味づけ、別な選択肢の採用が困難であるがゆえにいやおうなしに地域へのコミットメントを決定的に強めている自営業層は、まったく異なった社会的世界に住んでいるといわなければならない。商工自営業層が担い手となって一元的な統合を維持してきたところに東京インナーエリアのこの地域の特徴があったとすれば、現在の地域変動の文脈は、それをとり崩すかたちでのパーソナルコミュニティの多元化を基調としている。その意味で、利害対立を孕んだ地域定義の競合・錯綜という観点からの理解が必要となっているのである。

都市全体、あるいは社会全体の変動が、人口のホワイトカラー化を促進する方向を指し示し、その影響下でこの地域のホワイトカラー人口が一定の増加を見せるという仮定が成り立つならば、それは地域社会における社会関係がホワイトカラー化する、すなわち「コミュニティ解放」化することを意味している。そのことが、近隣や町内といった狭い空間レベルの住民層の多様性を増すことになれば、自営業層の地縁構造自体も変容を迫られ、空間的にも拡がりがある、共通の利害・関心に基づく選択的なパーソナルネットワーク形成を導かざるをえないだろう。商業や工業の経営の場所としての地域の環境をいかに維持していくかが自営業層にとっての最重要関心事であるならば、こうしたネットワーク形成は彼らにとっては必要であるともいえる。いずれにせよ、自営業層に代表された下町の一元的地縁社会が、多元化の傾向を強め、地域社会関係の個人化・選択化が促進されるというかたちで、この地域社会の変動を仮説化することが可能であろう。

パーソナルネットワークの視角から、地域社会の社会層間にみられる、いわば多元的下位文化状況を把握しようという本研究は、多くの限界を負っていることは否めない。第1に、パーソナルネットワークの空間的・文脈的拡がりを問題にしたが、職場領域の空間的分離や友人の空間的配置を部分的に取り上げるにとどまった。友人形成の他の文脈として学校や諸施設、任意加入集団などを組み入れるとともに、ネットワーク内の紐帯の

数や相互結合度（密度）や社会的文脈間の紐帯の重なりを捉える研究が要求される。第2に、無職層の多様性に典型的に表れていたように、パーソナルネットワークの規定要因としては、性、年齢、生活・居住歴、家族要因（ライフステージ）なども重要であるが、ここでは視野に収めることができなかった。第3に、社会層間の居住への意味づけの差異は、具体的な下位地域の社会構成と大きく関連していると考えられる。地域内の空間的凝離を把握する研究が要請されている。こうした点で、本研究は探索的分析の段階にあるが、研究視角の有効性を確認し、仮説の練磨にとって重要な知見を得ることができたと考えられる。

注

- 1) Axelrod (1956), Young and Willmott (1957) など
がその代表例である。
- 2) ウェルマンのトロントでの調査からは「コミュニティ解放論」がほぼ支持される結果が得られている
(Wellman, 1979)。親族関係に関する同様の主張
としては、リトワクの修正拡大家族論がある
(Litwak, 1960)。
- 3) Greer (1956) および Gans (1962) 参照。
- 4) 竹中・高橋 (1988) によれば、この時期における
墨田区の工業化は、①工場制大資本の進出、②近郊
農民層の分解→小工業経営への転化、③中小工場の
進出、の3つの基軸によって特徴づけられるとされ
る。
- 5) 中村八朗 (1975) は、藤沢市での調査データから、
近隣との交際が少ない層でも、職場の同僚や学校時
代の友人など近隣を超出した日常交通圏内に親密な
社会関係が維持されていることを指摘している。
- 6) サンプリング、個々の面接は、社団法人・輿論科
学協会に委託され、実施された。
- 7) ただし、無職層のこうした特性にかなりの多様
性が見られることに注意しておく必要がある。例え
ば、いわゆる専業主婦の時間的余裕は、特に子供の
年齢や人数といった家族（周期）的要因によっても
大きく変化する。なお、分析の都合上パートタイ
マーは無職層に含める。
- 8) 各項目のカテゴリーは以下のように設定されてい
る。(1)コミットメント項目 ①町会への参与の程度
(役員経験者/加入のみ/非加入)、②近隣交際の程
度(相談や助け合い/話し合う/つきあいなしかあ
いさつ程度)、③友人の居住地近接性(徒歩や自転
車で行ける範囲/車、バス、電車で1時間以内で行
ける範囲/それらの範囲にいない)、④日常頻繁に交
際のある親族の居住地近接性(同上)、(2)アタッシ
メント項目 ①近隣の物理的環境評価[近所の家並み]
(よい/ふつう/悪い)、②近隣の社会的環境評価
[風紀などの社会環境](同上)、(3)プロジェクシ
ョン項目 ①まちづくりの方向性[人情味があり相談
や助け合いができる街と個性を尊重し他人に干渉さ
れない街のどちらかを望むか](前者を望む/それ以
外)、②定住希望(住み続けたい/それ以外)。これ
らの項目は、前述したようなガーソンらの取り上げ
たアタッシメントの尺度構成にほぼ重なっている
(Gerson et al., 1977)。ただし、そのうちの公的な制
度体を通しての地域とのつながりに関しては、職場
の地域性をもっとも重要であると考え、それを包摂
した社会層カテゴリーとの関連から分析することと
して、われわれの尺度構成からは除外した。
- 9) これら3つのカテゴリーは、ベルが郊外住宅居住
者の居住地選択とライフスタイルの関連を検討する
中で設定した3つのライフスタイル・カテゴリーに
ほぼ重なる(Bell, 1958)。ベルの3カテゴリーは、
(1)家族主義(Familism: 家族生活重視、子供中心主
義)、(2)職業経歴(Career: 職業上の上昇移動重視、
職業関連の活動への傾斜)、(3)消費生活
(Consumerism: 現在の高い生活水準重視、生活を
楽しむことへの傾斜)であった。
- 10) 自営業層が地域社会形成の主要な担い手として台
頭した過程には、町会への参与というルートが重要
な意味をもっていたという歴史的な展開には充分注
意を払う必要がある(竹中・高橋, 1988)。
- 11) われわれの得たこうした知見は、アランがイギリ
スでの研究において中間階級と労働者階級の間に
見いだした友人形成パターンの差異と、興味深い照
応を見せている(Allan, 1979)。

文 献 一 覧

倉沢進

1968 『日本の都市社会』福村出版

倉沢進(編)

1986 『東京の社会地図』東京大学出版会

墨田区商工対策室産業経済課

1987 『イーストサイド』

竹中英紀

1990 「大都市コミュニティの変貌と住民意識」

『都市問題』81巻2号, pp. 77-90

竹中英紀・高橋勇悦

1988 「大都市インナーエリアにおける社会移動と地域形成」

『総合都市研究』34号, pp. 35-50

中村八朗

1975 「現代都市よりみたコミュニティの再考」国民生活センター(編)『現代日本のコミュニティ』川島書店

野沢慎司・高橋勇悦

1988 「東京のインナーエリアにおける近隣関係」『総合都市研究』34号, pp. 51-64

渡戸一郎・牛島千尋・高橋勇悦

1988 「東京インナーエリアの史的展開」『総合都市研究』34号, pp. 19-33

Allan, Graham

1979 *A Sociology of Friendship and Kinship*. London: George Allen & Unwin.

Axelrod, Morris

1956 "Urban structure and social participation." *American Sociological Review* 21: 14-18.

鈴木広(訳)「都市構造と集団参加」鈴木広(編)『都市化の社会学〔増補〕』誠信書房 1978

Bell, Wendell

1958 "Social choice, life styles, and suburban residence," in W. M. Dobriner (ed.), *The Suburban Community*. New York: G. P. Putnam's Sons.

Bestor, Theodore

1989 *Neighborhood Tokyo*. Stanford: Stanford University Press.

Dore, Ronald

1958 *City Life in Japan*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

青井和夫・塚本哲人(訳)『都市の日本人』岩波書店1962

Fischer, Claude et al.

1977 *Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting*. New York: The Free Press.

Fischer, Claude and C. Stueve

1977 "'Authentic community': the role of place in modern life." in C. Fischer et al., *Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting*. New York: The Free Press.

Gans, Herbert

1962 "Urbanism and suburbanism as ways of life: a re-evaluation of definitions." in A. M. Rose (ed.), *Human Behavior and Social Processes*. Boston: Houghton Mifflin.

Gerson, Kathleen et al.

1977 "Attachment to place." in C. Fischer et al., *Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting*. New York: The Free Press.

Greer, Soctt

1956 "Urbanism reconsidered: a comparative study of local areas in a metropolis." *American Sociological Review* 21: 19-25.

Litwak, Eugene

1960 "Geographic mobility and extended family cohesion." *American Sociological Review* 25: 385-394.

Wellman, Barry

1979 "The community question: the intimate networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology* 84: 1201-1231.

Wellman, Barry and Barry Leighton

1979 "Networks, neighborhoods, and communities: approaches to the study of the community question." *Urban Affairs Quarterly* 14: 363-390.

Wirth, Louis

1938 "Urbanism as a way of life." *American Journal of Sociology* 44: 1-24.

高橋勇悦（訳）「生活様式としてのアーバニズ
ム」鈴木広（編）『都市化の社会学〔増補〕』
誠信書房1978

Young, Michael and Peter Willmott
1957 Family and Kinship in East London.
Baltimore: Penguin.

Key Words (キー・ワード)

Personal Network (パーソナルネットワーク), **Local Community** (地域社会), **Neighborhood** (近隣), **Life Style** (ライフスタイル), **Commitment** (コミットメント), **Attachment** (アタッチメント), **Projection** (プロジェクション), **Subculture** (下位文化)

Subcultural Differentiation of Inner Tokyo
— Personal Networks and Local Community —

Shinji Nozawa* Yuetsu Takahashi**

*Shizuoka University

**Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 40, 1990, pp.47-67

The focus of our research is the subcultural differentiation of the inner Tokyo area which historically have been the home of small and middle size private enterprises, in the general context of social change. Recently, these local communities of the self-employed and workers for small local enterprises are undergoing social change and becoming more heterogeneous ones with an increasing number of newer social categories of residents such as (mainly white collar) commuters to other Tokyo areas. Here we study the characteristics of the personal networks of the self-employed, white collar workers, non-white collar workers, and those without occupation. Each of these classes shows a distinctly different pattern of personal network building in terms of the importance of social relations at the work place, the spatial allocation and the social contextual variety of network ties, and the impact of life style factor.

- 1) The self-employed have the strongest commitment to the local community. Their personal network is the most limited in terms of spatial scope and the social context in which each network tie is formed. Their place of residence is vitally important for their business management.
- 2) White collar workers establish the widest personal networks spatially and social contextually, and have a marked tendency to organize their intimate networks in each social context independently from other networks in other contexts. They attach importance to their place of residence as a place of family life, thus they show a relatively strong commitment to it.
- 3) Non-white collar workers are likely to form work-place-centered networks; the tendency for personal networks being determined by the work place is strong. Their commitment to the local community is the weakest.
- 4) The non-employed, with several possible subcategories, show strong commitment to the local community.

These findings suggest that underlying the transformations of the inner city are the conflicts between various social categories for whom the place of residence has different meanings, and that each of the social categories has its own subculture of personal networking. We presume that the increase of white collar workers will gradually change the local community into a place where personal networks are more liberated from locality.